



楽天みらいファンド

追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 : 2013年4月2日

作成基準日 : 2021年9月30日

基準価額と純資産総額の推移



- ※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したもものとして計算しています。
- ※ ファンドでは、信託報酬として基本報酬額に加えて、ハイ・ウォーターマーク方式を用いた成功報酬額を受領します。
- ※ 詳細は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	17,917 円	△417 円
純資産総額	31.26 億円	△0.12 億円
設定来高値	18,491 円	(2021/9/7)
設定来安値	9,115 円	(2016/2/12)
当月中高値	18,491 円	(2021/9/7)
当月中安値	17,867 円	(2021/9/21)

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	△2.3%
3ヵ月	△0.6%
6ヵ月	+3.6%
1年	+17.7%
3年	+29.3%
設定来	+79.2%

- ※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。
- ※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2019年1月	2020年1月	2021年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
- ※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

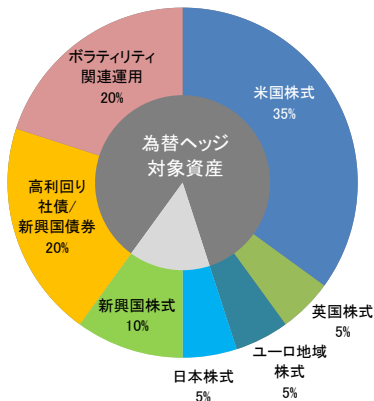
投資状況

組入資産	比率
楽天みらい・マザーファンド	99.8%
短期金融資産等	0.2%
合計	100.0%

- ※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

投資状況(マザーファンド)

<基本投資配分>



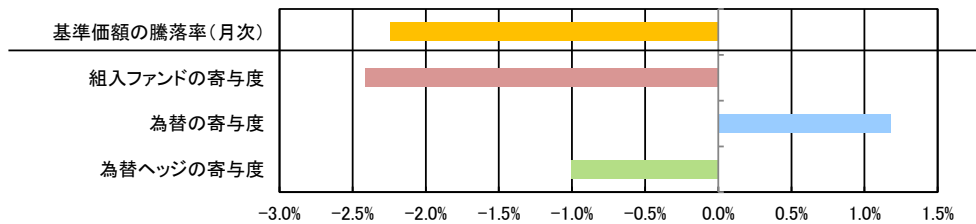
<投資対象ファンドの組入状況>

組入ファンド	比率
米国株式	
iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	30.4%
iシェアーズ・コア S&P 中型株 ETF	5.1%
英国株式	
iシェアーズ・コア FTSE 100 UCITS ETF	4.9%
ユーロ地域株式	
iシェアーズ・コア ユーロ・ストックス 50 UCITS ETF	4.8%
日本株式	
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	5.3%
新興国株式	
シュワブ・エマージング・マーケット株式ETF	9.9%
高利回り社債/新興国債券	
iシェアーズ・米ドル建てハイールド社債 UCITS ETF	15.4%
iシェアーズ・J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	4.9%
ポラティリティ関連運用	
楽天ポラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	17.7%
短期金融資産等	1.4%

※ 今後、市場環境の変化等により、上記資産クラス毎の投資配分は変更される場合があります。

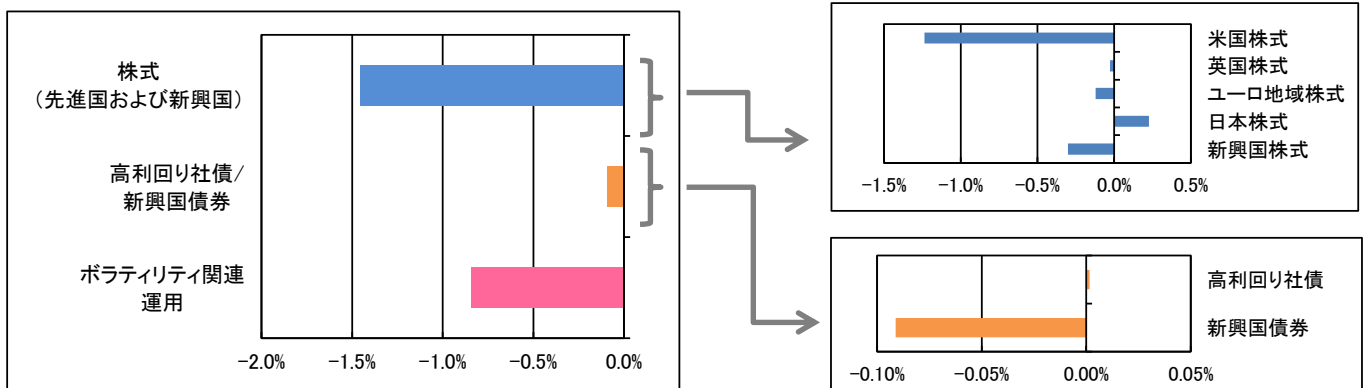
※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

基準価額(マザーファンド)の要因分析: 月次



※ 「組入ファンドの寄与度」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額(円ベース)の比率を掛け合わせて算出した概算値です。また、「為替の寄与度」は、各外貨建て資産の対円貨での為替評価損益額等をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値であり、「為替ヘッジの寄与度」は、為替予約取引における予約外貨金額の対円貨での評価損益額をマザーファンドの純資産総額で除して得た概算値です。

<組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)>



※ 「組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)」は、各組入ファンドの基準通貨ベースの騰落率と、マザーファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの時価評価金額(円ベース)の比率を掛け合わせて算出した概算値です。

上記「基準価額(マザーファンド)の要因分析」および「組入ファンドの寄与度(アセットクラス別)」は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。

為替ヘッジ比率(為替ヘッジ対象資産)

通貨	比率
米ドル	98.5%
ユーロ	98.5%
英ポンド	98.5%

※ 「為替ヘッジ比率」は、為替ヘッジ対象資産(含む預金等)の円換算額に対する為替予約取引における円換算した予約外貨金額の比率を表示しています。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

市況動向

【株式市場全般】

当月のグローバル株式市場は、月下旬にかけて下落圧力が強まり、主要国の多くで株価指数は前月末比マイナス圏で月末を迎えました。ただ、例外的に日本株式市場は月中旬にかけて大きく上昇し、月後半は上値が重くなったものの、前月末比で大幅な上昇となりました。

当月の市場を支配したテーマは、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策の転換と中国企業の信用リスクに関わるものでした。

米国では前月終わりのジャクソンホール年次経済シンポジウムで、FRB議長が年内のテーパリング(量的金融緩和の縮小)の実施を示唆した一方で早期利上げ観測を一蹴したことや、月初の雇用統計が下振れするなど弱い経済指標も散見されたことから、金融緩和継続や政策発動への期待が維持され、月前半は高値警戒感等から上値が重いながらも下値も堅い推移となりました。米国以外の先進国の中央銀行も、量的緩和の縮小や利上げを進める姿勢を示唆しつつも、同時にその推進には慎重な姿勢で望む意向であることを繰り返し、米国株式市場が崩れないなかでもみ合いながらも底堅さも見える動きでした。しかし、ECB(欧州中央銀行)が債券購入ペースの減速を決定し、小さいながらも金融政策の正常化に向けた一歩を踏み出したほか、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大や半導体不足等の影響を受け、米国はじめ各国の各種経済指標でサプライチェーンの混乱等によるインフレ圧力が観測されるなか、月下旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)を前にFRBのタカ派化(金融緩和の解除に積極的な姿勢を示すこと)への警戒が強まり、米国中心に株価の下押し圧力が強まりました。加えて、昨年以降、中国で不動産市場に対する規制強化が進み同国の不動産市況が悪化するなかで、同国不動産大手の恒大集団の利払い不履行が発生し、同社の経営不安とともに中国当局の政策運営の不透明感が一段と強まったことも、相場調整を加速させる結果となりました。ただ、中国の不動産企業の経営悪化問題については以前より指摘されており、目新しい材料とは言えないことから、高値警戒感が熾り続けるなかで、ポジションを手仕舞う材料に使われた感もあります。

注目された月下旬のFOMCでは、市場の想定以上にタカ派的な内容となりました。テーパリングについては、前月のジャクソンホール会合以降、年内の開始が市場のコンセンサスとなっていたものの、今回のFOMCでは開始時期(11月)と終了時期(2022年半ば)が強く示唆されたほか、FOMC参加者の政策金利見通しが引き上げられ、その中央値は(0.25%を1回と換算して)22年で0.5回、23年で3回、24年で3回の利上げを示す、市場予想に比べ早期かつ大幅な利上げ見通しとなりました。

しかし、FOMCがタカ派だったにもかかわらず、一旦相場は反発し市場によるFRBのタカ派化への織り込みが十分に進んでいたとの解釈も聞かれたものの、月末にかけて米長期金利が一時6月中旬以来の1.56%に達するなど大きく上昇したことから、株価には再び調節圧力が強まる展開となりました。

米長期金利上昇の背景は、①タカ派的なFOMCを受けて利上げを織り込む動きがあらためて強まったこと、②ノルウェー中央銀行が、主要先進国であるG10の中央銀行のなかで初めてコロナ危機後に利上げを実施したことや、イングランド銀行も市場想定を上回る利上げ姿勢を示すなど、米国以外にも金融政策の変化が現実味を帯びてきたこと、③石炭価格の上昇や環境規制の強化等を背景に、中国国内の電力不足等による生産活動の停滞がサプライチェーンの悪化を加速させるとの懸念が広がったことや、欧州の天然ガスの高騰が記録的な水準に達し、原油価格の上昇も続いたことから、グローバルにインフレ悪化への警戒が強まったこと、等が背景として考えられます。

【米国株式】

米国株式は、S&P500指数で前月末比△4.8%と大幅に下落しました。S&P500指数は、2月以降8月まで7ヵ月連続で上昇し当月も月初に史上最高値を更新したものの、割高感が熾り続けていたことから、スピード調整が入りやすい地合いでした。こうしたところに、中央銀行の金融政策の転換や中国企業の債務危機等への警戒が重なり、下落が加速する展開となりました。セクター別では、原油価格の上昇等を背景にエネルギー・セクターは例外的に大きく上昇したものの、それ以外のセクターは広く軟調な推移となり、月末にかけては長期金利が大きく上昇するなかで、長く相場を牽引してきた成長期待の高いテクノロジー関連銘柄への売り圧力が強まりました。

【欧州株式】

欧州株式は概ね米国株式と同様の推移となり、月後半に下押し圧力が強まる展開でした。ECBは9月の会合において、パンデミック緊急購入プログラムの下での債券購入ペースの減速を決定しましたが、その内容は概ね市場の予想に沿ったものであり、基本的な緩和姿勢は維持されました。しかし、米国ほか各国中央銀行の金融政策正常化へ向けた動きが大きなテーマとなるなか、欧州における金融緩和の早期縮小懸念を払しょくするには至らず、株価の反発にはつながりませんでした。また、脱炭素化の進展とともにガス開発への投資が減速するなか、年初の寒波の余波や経済活動再開に伴う需要増などを背景に、欧州の天然ガス価格が高騰し、合わせて電力価格等が大きく上昇したこともインフレ懸念を悪化させ、相場の重しとなりました。

【日本株式】

主要国の株価が軒並み軟調となったにもかかわらず、日本株式は久しぶりに国内要因により株価が大きく上昇し、TOPIX(東証株価指数)、日経平均株価とも中央には1990年8月以来、31年ぶりの高値をつけました。上昇のきっかけは菅首相の退陣表明で、来る総選挙で与党が敗北するリスクが後退したと見なされたことが内外投資家の関心を日本株式に向けました。また、こうした政治リスクの後退が日本株式の出遅れを修正する動きにもつながったほか、国内の新型コロナウイルスの新規感染者のピークアウトが鮮明になったことも、支援材料となりました。

【新興国株式】

新興国株式指数も、FOMCでのタカ派警戒が強まった月下旬にかけて下落基調が強まりました。新興国市場は、構造的に米ドルキャリアー取引(相対的に低金利の米ドルを借入れ、米国外のリスク資産に投資する取引)動向からの影響を受けやすく、米国での金利上昇懸念が強まる(実際に月末にかけては中長期ゾーンの米国債利回りが上昇していく)なかで、キャリアー取引の巻き戻しとともに売り圧力が優勢となりました。個別国では、欧州の天然ガス価格の高騰や原油価格の上昇を受け、欧州向けガス供給の大半を握り主要原油産出国でもあるロシアの株価や通貨の上昇が目立ちました。一方で、中国の不動産業界に対する規制強化や同国の景気減速懸念等を背景に鉄鉱石価格が下落するなか、国内政治情勢の悪化も材料に、鉄鉱石を主要輸出品目とするブラジルの株価や通貨が大きく調整しました。また、指数における最大の組入比率となっている中国株式も、中国当局が各方面での規制強化の手を緩めないなか、投資家の中国リスクへの警戒が熾り続け、軟調な推移となりました。

【米ドル建て高利回り社債】

米ドル建て高利回り社債指数は、指数値、スプレッド(米国債利回りに対する上乗せ金利)とも前月末比小動きとなりました。月前半の指数は緩やかに上昇し、スプレッドも縮小基調で推移しましたが、株価が調整し投資家のリスク回避姿勢が強まった月後半に、月前半の貯金を吐き出す格好となりました。セクター別では、原油価格の上昇を受けてエネルギー・セクターのスプレッドの改善が目立ちました。格付別では、月末にかけて金利が上昇するなかで、相対的に金利変動の影響を受けにくいCCC格の債券は値を保ったものの、BB格やB格の債券は月下旬以降、下落スピードが速まりました。

【米ドル建て新興国ソブリン債】

米ドル建て新興国ソブリン債指数は、月中旬までは小動きだったものの、その後下落基調となり、特に米長期金利の上昇が加速した月末にかけて調整色が強まりました。米長期金利が上昇するなかで多くの指数構成国のソブリン債が下落しましたが、中でもインフレ率の低下が確認されていないにも関わらず、利下げを志向する政権の意向に沿った形で利下げを実施し、金融政策への信認低下につながったトルコや、大統領の非民主主義的な発言等を受けて税制改革法案の審議が停滞するなど、政治情勢の悪化が嫌気されたブラジルなどで、スプレッド悪化によるマイナス寄与が目立ちました。

【VIX】

VIXは、S&P500指数の下落が加速した20日の日中に、一時5月以来となる28ポイント台まで大きく上昇しました。その後、株価の反発に伴い一旦は節目の20ポイントを下回ったものの、月末にかけて株価が再度調整するなか、VIXも再び20ポイントを超える水準で推移しました。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況(マザーファンド)＞

当月は、日本株式に投資するETFが大幅上昇となったほか、米国高利回り社債に投資するETFが前月末比小動きとなったものの、その他の投資先ファンドはいずれも月後半に調整色を強めて、前月末比マイナス圏で推移する冴えない展開となりました。中でも組入比率が大きい米国株式に投資するETFによるマイナス寄与が膨らみ、当月の基準価額下落分の約半分は同ETFによるものとなりました。ボラティリティ関連運用では、月を通してVIX先物の売り持ちポジションを保有しましたが、月下旬にかけてVIXが大きく上昇した局面や、月末近くに一旦低下したVIXが反発した局面で保有ポジションからの損失が膨らみました。

為替ヘッジ対象資産に対するヘッジ比率は従来同様、高水準を維持しています。日次の基準価額の変動度合い(リスク)も、引き続き想定範囲内でコントロールされております。

(※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

＜今後の運用方針(マザーファンド)＞

引き続き資産クラス毎の基本組入比率を維持すべく、投資対象とするETF等を高位に組入れていく予定です。

今後も為替ヘッジ対象資産へのヘッジ比率を高位に保ち、先進国通貨の為替リスクを抑制してまいります。

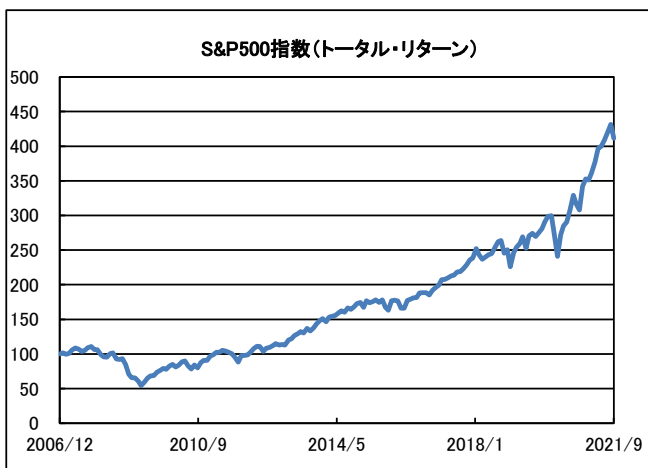
※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

(ご参考) 主要指数の推移

(2021年9月末現在)

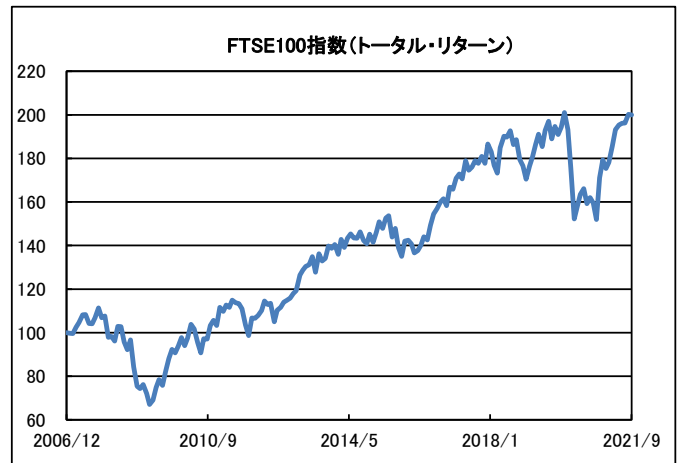
＜米国株式＞

(米ドルベース)



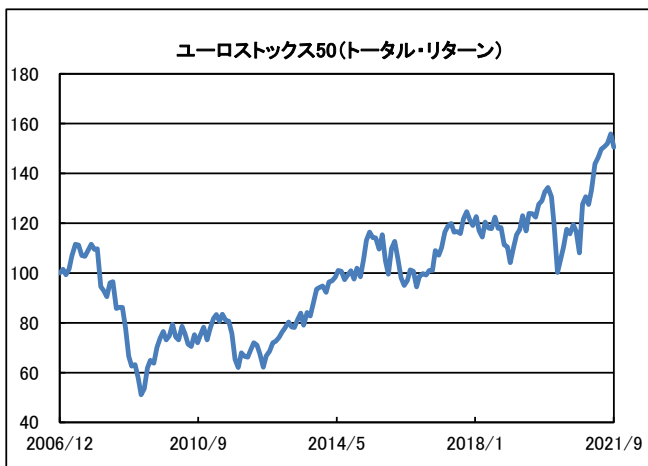
＜英国株式＞

(英ポンドベース)



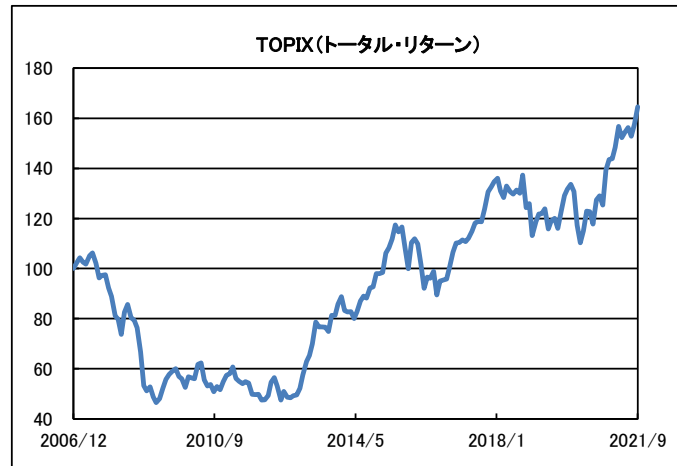
＜ユーロ地域株式＞

(ユーロベース)



＜日本株式＞

(円ベース)

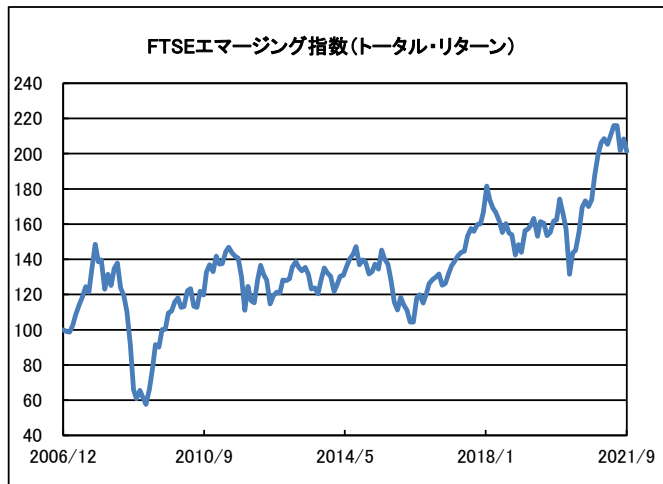


※ いずれも2006年12月末を100として指数化。

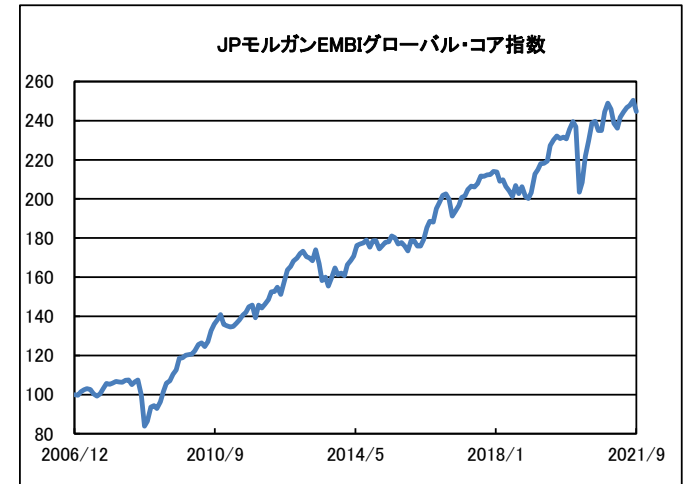
出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

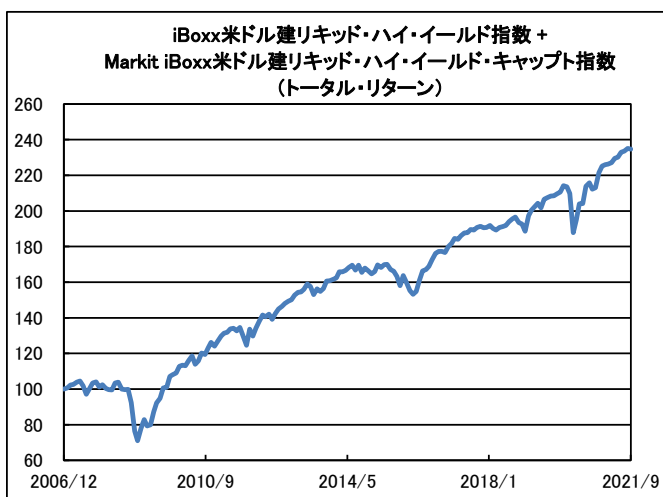
<新興国株式> (米ドルベース)



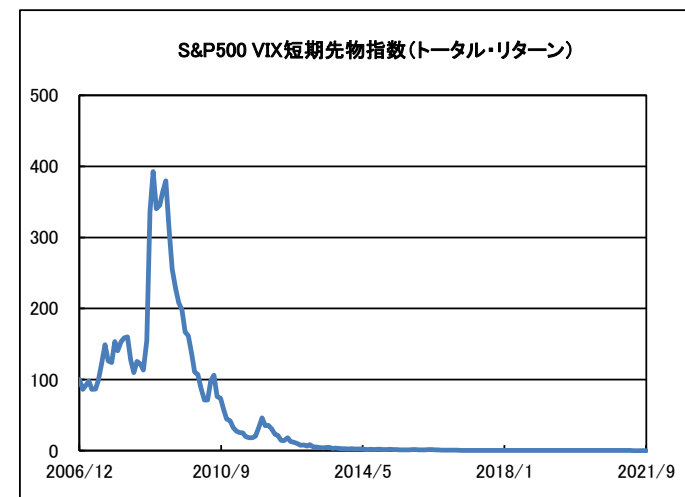
<新興国債券> (米ドルベース)



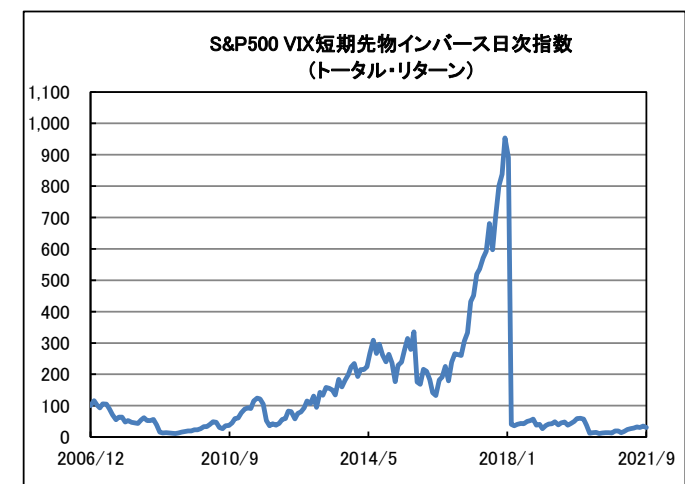
<高利回り社債> (米ドルベース)



<ボラティリティ関連運用> (米ドルベース)



※ 高利回り社債の指数については、投資対象ETFが参照する指数であるMarkit iBoxx米ドル建リキッド・ハイ・イールド・キャップト指数の算出開始が2009年6月からであるため、それ以前はiBoxx米ドル建リキッド・ハイ・イールド指数の騰落率を使用。



※ ボラティリティ関連運用については、マザーファンドにおいて、VIX先物のエクスポージャーをよりアクティブに変化させる運用を行う「楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象としております。

※ いずれも2006年12月末を100として指数化。
出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主として、世界(日本を含みます。)の株式*1を投資対象とする投資信託証券および世界の債券*2を投資対象とする投資信託証券、オルタナティブ運用*3を行う投資信託証券に分散投資を行います。

*1 新興国の企業の発行する株式(新興国株式)を含みます。

*2 世界の高利回り社債(ハイ・イールド債)および新興国の公社債(新興国債券)を含みます。

*3 世界各国の債券先物取引、株価指数先物取引、金利先物取引、商品先物取引、為替予約取引、およびボラティリティ指数先物取引等を通じて、それらの価格の動きを活用し収益獲得を目指す手法(マネージド・フューチャー)や、ボラティリティ関連指数連動運用、多くの伝統的資産の価格が急落するような局面において収益機会を追求する投資手法(イベントリスク・ヘッジ運用)、リート、マスター・リミテッド・パートナーシップ等の株式類似の価格変動特性と相対的に高い利回りを兼ね備えているとされる資産(ハイブリッド資産)を実質的に投資対象とする運用等を含みます。

2. マザーファンドを通じて、実質組入外貨建資産の割合に応じて為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は前もって制限を設けず、円ベースでのリスク管理と長期的収益獲得の可能性を重視しながら決定します。当該外貨建資産の通貨ではなく米ドル等他通貨を用いた代替ヘッジを行うこともあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。**投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属します。**投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【価格変動リスク】

取引所に上場されている投資信託証券は、上場株式と同様に市場で取引が行われ、価格が決定されます。ファンドはこうした上場投資信託証券にも投資しますので、市場価格の変動の影響を受けます。

【株価変動リスク】

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式やその派生商品を投資対象とする場合がありますが、その場合はこれらの影響を受けます。

【金利変動リスク】

債券(公社債等)は、市場金利の水準の動向により価格が変動します。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券やその派生商品を投資対象とする場合があるため、その場合にはこれらの影響を受けます。

【信用リスク】

投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。高利回り社債や新興国債等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じるリスクが高いと想定されます。

【為替変動リスク】

ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する外貨建資産について、部分的に為替ヘッジを行いますが、完全にはヘッジしませんので、為替変動の影響を受けます。また、投資信託証券への投資を通じて、各国通貨やそれら為替レートの派生商品を投資対象とする場合がありますが、その場合は投資対象としている為替レートの変動は基準価額の変動要因となります。

【新興国リスク】

エマージング・マーケット(新興国市場)の株式や債券に投資する場合には、特有のリスク(政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等)が想定されるため、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【ボラティリティ変動リスク】

投資信託証券への投資を通じて、実質的に各国の株式・債券等資産価格のボラティリティに連動する金融商品を投資対象とする場合があります。そうした金融商品は一般に当該資産を原資産とするオプション市場におけるインプライド・ボラティリティ*を参照しますが、当該資産の変動やそれに対する市場参加者の思惑によって大きく変動することがあり、それを参照する金融商品の変動が基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

* インプライド・ボラティリティとは、オプション価格から逆算される、市場参加者が想定する資産価格のボラティリティをいいます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

お申込みメモ

- 購入単位…販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 購入価額…購入申込日の翌営業日の基準価額
※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社または販売会社でご確認ください。
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に受益者にお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
- 購入・換金申込不可日…ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日にあたる場合は、申込みの受付を行いません。
- 換金制限…投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
- 購入・換金申込受付の中止および取消し…金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、実質的に投資している投資信託証券の解約または換金の中止ならびに当該投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 信託期間…無期限(2013年4月2日設定)
※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
- 繰上償還…委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- 決算日…毎年1月20日(ただし休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配…毎決算時(ただし休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配を行うことがあります。必ず分配を行うものではありません。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

インターネットを通じたお申込みの場合、原則として**購入時手数料はかかりません**。販売会社営業員や金融商品仲介業者等の特定の担当者がある場合、**3.30%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.15%**を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、**(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額**とします。

(1)基本報酬額

計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年0.22%(税抜0.2%)**の率を乗じて得た額とします。

(2)成功報酬額

ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に**13.20%(税抜12.0%)**を乗じて得た額とします。

ただし、一計算期間につき、ハイ・ウォーターマークの**1.10%(税抜1.00%)**となる額を上限とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

年**0.14%程度**

2021年1月末現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。